

## 2025.11.22 市民と立憲野党の合同宣伝から

社民党岡山県連合

① 高市政治が動き始めた。10月下旬の所信表明演説に続いて、11月上旬から予算委員会も始まり、高市首相の狙いが次々と明らかになってきた。これまでの高市首相の発言でハッキリしたのは、国民生活軽視、対米追従、軍拡路線の強化をひた走ろうとしていることだ。

高市首相のこれまでの発言や行動、自民党総裁選で掲げた政策などから明らかとはいえず、衆参で過半数を確保できず、自維連立で急場をしのいでいる現状を考えれば、牙を隠して野党の声に耳を傾ける選択もありえたはず。しかし、高市首相は、政治の安定より保守的な主張を鮮明にすることで「岩盤保守層」を固めるという選択を明確にした。

高市首相は11月7日の衆院予算委員会で、「台湾有事」について、日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」に該当すると答弁した。「戦艦を使って武力行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になり得る」と明言した。

確かに2015年の安保関連法(戦争法)では、日本への直接攻撃がなくとも自衛隊の武力行使を行う集団的自衛権が一部容認されたが、集団的自衛権が無限定に容認されたわけではない。「日本の存立が脅かされ、国民の生命や権利が根底から覆される明白な危険がある事態」に「他に適当な手段」がない際などに限って、厳

③ さて、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」とした「非核三原則」は日本の基本的な核政策だ。1967年の佐藤栄作首相(当時)の国会答弁以来、唯一の戦争被爆国・日本の「国是」として半世紀以上、幅広い支持を得てきた。2022年の「安保3文書」の安全保障戦略ですら「非核三原則を堅持する」との基本方針は今後も変わらない」と明記している。非核三原則は極めて重い原則であり、一内閣の閣議決定で変えられるものではない。

ところが、高市首相は11月11日の予算委員会で、来年中の前倒し改定を目指す「安保3文書」の中で、非核三原則を維持するかどうかの明言を避け、その見直しの検討に入る姿勢を示した。もともと高市首相は三原則見直しが持論で、昨年9月出版、高市氏編集の『国力研究』の中で高市氏は、「非核三原則」を「邪魔」であるとして、「安保3文書」に三原則堅持を明記しないよう求めたが叶わず、「残念」であったと記している。米国の核の傘に期待するなら「持ち込ませず」は非現実的との考えを明示している。高市氏は、今年の総裁選出馬の際も、三原則のうちの「持ち込ませず」を「議論しなければならない」と主張し、米軍の「核持ち込み」を容認する姿勢を示した。

② 格に運用しなければならないことは、法文にも明記されている。

自衛隊の積極活用は高市首相の持論だったのだろうが、現職の首相が安易に口にするのは軽率ではないか。歴代政権は、台湾有事については「個別の状況に応じて総合判断する」として直接関連付けることは避けてきた。野党から撤回を問いかけたが、高市首相は応じなかった結果、中国の大反発を招き、国内の観光や農林水産業に大きな影響が生じ、半導体やレアアース鉱物資源にも影響が及び、産業界に大打撃が生じる恐れがある。高市首相の思想信条を全面に出した政権運営や外交では、国益が損なわれると思われるが、みなさんはどうだろうか。

また、所信表明演説では、防衛費増の前倒し、「国家情報局」創設や「スパイ防止法」の制定、武器輸出ルール緩和など、タカ派政策がてんこ盛りで、あえて緊張を高めようとしているとしか見えない。高市首相の存在そのものが、日本の存立危機となりかねないのではないか。

私たち社民党岡山県連合も、看過できない発言として発言の撤回を求め、11月12日付で「抗議文」を高市首相に送付した。

④ 2024年のノーベル平和賞が授与された日本原水爆被爆者団体協議会(被団協)の受賞理由は、「核兵器のない世界の実現に尽力し、核兵器が二度と使われてはならないという『核のタブー』を確立してきた」としている。唯一の戦争被爆国・日本の首相として、被団協などの「核と人類は決して共存できない」との訴えを受け止め、一刻も早い核兵器禁止条約の批准や核軍縮にリーダーシップを発揮すべきではないか。非核三原則の見直しを検討するなどという姿勢は言語道断です。戦争被爆国が国是の三原則を変えることで、核軍拡競争を助長するようなことになってはならない。

高市首相は、「スパイ防止法」の法制化も目指しており、日本が戦争のできる国に着々と近づいている。私たちは、子や孫の世代まで日本が平和国家であり続け、このことで世界に貢献できるよう取り組みを進める決意だ。

最後に一言、高市政権の取り組むべき課題は、軍拡や労基法の改悪、医療・福祉の切り捨て、国会議員の削減ではない。「政治とカネ」の問題に正面から取り組み、企業団体献金の禁止、物価高に苦しんでいる生活弱者を自己責任にするのではなく、寄り添う政策、外国人排斥でなく、外国人との共生などです。以上、社民党岡山県連合からの訴えでした。ありがとうございました。